

かくだ市議会だより



第421回定例会

- 質疑・討論・議案審議結果 … 2～3
- 一般質問 …………… 4～11

角田市議会から

- 行政視察報告 …………… 12～13
- 令和4年度政務活動費収支報告 … 13
- 議会日誌 …………… 13
- 角田市議会議員のハラスメントの防止等に関する要綱 …………… 14

【今号の表紙】『夏日』

真夏の空の下、阿武急の新しいラッピング車両「ラプラス&ラッキートレイン」が田園都市の中を心地よく走って行きました。

《撮影》石原 三雄 さん

撮影日：2022年8月19日 場 所：岡駅付近

表紙写真・イラスト等募集しています

詳細は角田市ウェブサイト内「かくだ市議会だより表紙写真・イラスト募集」をご覧ください。



審議結果一覧

賛成と反対がわかれたもの

○…賛成 ×…反対 -…退席又は欠席 議長(渡邊 誠)は採決に加わらない。

Table with columns: 提出者, 議案番号, 件名, 審議結果(賛成:反対), 会派一心, 市民クラブ, 日本共産党角田市議団, 志政クラブ, 無会派. Rows include 議案第40号, 44号, 45号, 49号.

全員が賛成したもの

Table with columns: 提出者, 議案番号, 件名. Rows include 議案第37号, 38号, 39号, 41号, 42号, 43号, 46号, 47号, 48号, 50号, 51号, 52号.

議員表彰 (特別表彰) 議員35年以上 (一般表彰) 議員15年以上. 星 八島 守夫 議員, 日下 七郎 議員.

農業委員会委員の任命. 任期 令和5年7月20日(3年間). 新任: 熊谷 繁, 小丸 裕, 笹原 悦, 遠藤 信, 山本 悦, 森本 悦, 阿部 悦, 阿部 悦, 加藤 悦, 加藤 悦, 佐藤 悦, 星 悦, 穴 悦, 堀 悦, 遠 悦.

議員表彰 (特別表彰) 議員35年以上 (一般表彰) 議員15年以上. 〇 請願は紹介議員の署名または記名押印が必要ですが、陳情は必要ありません。

？ 議会のギモン. 〇 市民の皆さんの意見や要望を市政に反映させるための制度です. 書面(陳情・請願書)に件名、要旨、理由、提出年月日、住所を記入し、陳情(請願)者(団体)の場合は所在地、名称、代表者が署名または記名押印して、議会事務局に提出します.

皆さんの陳情. 北角田中学校区通学路の安全確保並びに施設整備を求める陳情. 北角田地区学校教育振興会 副会長 堀米 正利

第421回 6月定例会

第421回定例会は6月9日から6月26日までの18日間の会期で開かれました。

市長から提案のあった農業委員会委員の任命に係る人事案件、条例の改正、補正予算などの議案16件を審議し、原案のとおり同意・可決・承認しました。

また、一般質問では、14人の議員が、市政全般にわたり論戦を繰り広げました。

一般・特別会計補正予算一覧 (単位:千円)

Table with columns: 会計区分, 補正額(6月), 補正後の額. Rows: 一般会計, 特別会計(介護保険).

一般会計の主な補正予算項目

Table with columns: 歳入(収入), 歳出(支出). Rows include デジタル田園都市国家構想推進交付金, 防災・安全社会資本整備交付金, etc.

議案第49号

デジタル改革推進事業

市民の利便性の向上とマイナンバーカードのさらなる利活用を図るため、各システムの導入を行うもの. ①施設予約システム・市民センターの予約をスマートフォンやパソコンから、使用料はキャッシュレスで行うことができる. ②書かない窓口システム. 市民課の窓口申請を簡単に早く行うことができる. ③避難所運営支援システム. 避難所の開設状況や混雑状況をインターネットで確認できる.

②は、マイナンバーカードを活用することで、申請の際に基本4情報(氏名・住所・生年月日・性別)等の記入を不要とする. 市民課窓口の申請において、記載項目を減らすことにより、申請者の記入の手間を省くとともに、誤記入や確認漏れを防ぐことができる. ③は、災害時における避難所の入退出管理を、マイナンバーカードや避難所用QRコードで行うことにより、迅速に避難者の把握が可能となる. 現在、避難所での避難者の把握は、受付で氏名などを記入した紙で管理しているが、システム導入によりインターネットでの避難所情報が確認可能となる.

窓口業務改革事業

国が認める委託可能な範囲で、令和5年10月頃から窓口業務の一部を民間事業者に委託するもの.

委託の目的と委託先について

窓口サービスの質の向上、来庁者への均一的なサービス提供のほか、手順やマニュアルの見直しとともに、業務の改善・改革の推進につながる. 委託先は、国が公表する先進優良事例を参考とし、業務課題解決を目的としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスを行っている事業者を想定している.

公園管理事業

交通公園内の屋外トイレの改修を行うもの.

子どもからお年寄りの方まで幅広い年齢層の方が使用しやすいトイレを改修するにあたり、配慮した点はあるか.

トイレの配置については、交通公園のほぼ中央の場所とした. 設計は県のマニュアルに基づき、建物の段差を極力なくし、床面は滑りにくい材質を使うなど安全面に配慮している. 洋式の各トイレには、手すり・乳幼児用のベビーチェアを設置するほか、多目的トイレには、おむつ替えができるベビーシートを設置し、子ども連れの利用者の利便を図っている.

反対討論... 日下 七郎

AI(人口知能)やマイナンバーカードによる無人窓口も可能となり、総務省の描くデジタル化やスーパーシティは、銀行ATMのような窓口になりにかねない. また、農業農村整備事業の測量設計業務委託は、1級河川小田川の築堤工事のため、角田市の業務ではないことから反対する.

賛成討論... 菅野 マホ

今回の窓口業務委託料の債務負担行為補正1億2,582万円は、3年間にわたって負担するものである. 窓口業務は、民間業者との役割分担や情報管理などの理解し得る丁寧な説明があった. さらに、質の高い窓口業務の提供や今後の人材育成につながる補正であると理解したので賛成する.

一般質問とは、角田市のさまざまな課題等について、市長や教育長などに対し、事務の執行状況や将来の考えなどを質すことです。質問は一问一答で、議員1人につき30分以内（答弁時間は含めない）で行われます。

質問した議員ごとに要約してお知らせします。（その他の質問の要約は掲載されておりませんので、録画中継の配信をご視聴ください。）

質問議員 (質問順)	質問項目	頁
戸村眞喜夫	学校給食への有機農産物の供給実現について	5
菊地利衛	角田市の元気は地場産業の振興から空き家の活用で地域の活性化を	5
小島正	脱炭素社会の取り組みについて 市内ため池の機能保全について 高齢者福祉サービスの配食サービス事業について	6
目下七郎	角田市立小・中学校、学校廃止後の書類の保存に関する等について 道路標識の設置と撤去について その他の質問 ・角田市水道事業に関する等について ・再度の枝野区域の雨水対策事業について	6
馬場道晴	自転車用ヘルメット購入時の助成について 自転車の損害賠償保険等への加入について 「マイ・タイムライン」について	7
堀田孝一	自転車用ヘルメット着用の推進について 小中学校校庭の安全点検について	7
相澤邦戸	不登校児童生徒への教育支援の充実について 就学援助制度の徹底した広報と拡充について 公務労働の役割・専門性と非正規公務員の課題について	8
八島定雄	角田小学校通学区の見直しについて 森林の整備について	8
湯村勇		9

質問議員 (質問順)	質問項目	頁
星隆悦	阿武隈急行線の現状と課題について	9
柄目孝治	角田市内における誘致企業の動向に関して 本市における危機管理対策に関して	10
小湊毅	角田市の防災対策について その他の質問 ・角田市の子供たちへのハラスメント対策について	10
菅野マホ	「アラート」（全国瞬時警報システム）に係る角田市の対応について 安心・安全な角田の食を広める「みぢぐり」	11
武藤広一	あぶくま川水系角田地区土地改良区農家負担（排水費）の大幅減額について	11

ライブ・録画配信を行っています



<http://www.kakuda-city.stream.jfit.co.jp>
インターネットを利用したパソコン・スマートフォン・タブレット端末でライブ中継がご覧になれます。
また、インターネットによる録画中継の配信も行っております。

角田市議会 映像配信 検索

第421回（令和5年6月）定例会	
傍聴者数	3人
インターネットライブ中継視聴者数	延べ172人
インターネット録画中継視聴者数	
4月～6月	延べ450人



学校給食への有機農産物の供給実現について

戸村 眞喜夫

議員▼「学校給食は教育であり、子どもたち一人一人が持っている味覚（五感）を豊かに育てながら自立するための教育だ」と言われている。本市では食育をどのように行い、学校給食を教育現場でどのように生かしているのか。

教育長▼市内の全小中学校では、食に関する指導の全体計画を作成・推進している。学校給食から、食事のマナーや楽しさ、郷土食・地域産物への関心や生産・調理に携わる方への感謝の気持ち、栄養バランスを学ぶほか、学校田や畑で作物を育て調理して食べる活動も行っている。

学校給食センターでは、学校と連携し、栄養教育が学校訪問し、授業や給食の時間に指導を行うなど、給食時に給食の献立を教材とした指導をしている。

議員▼有機農業が普及しない原因は、有機農産物が市民の健康や安心のみならず農業振興や地域の環境負荷軽減につながる理解が進まず、社会全体で支える意識が希薄なためである。子どもたちは将来の有機農産物の理解者や担い手でもある。地域づくりの施策として有機農産物を学校給食に供給推進することは意義があるはず。

市長▼本市では、資源循環型農業をはじめとする環境負荷低減の取組を推進している。子どもたちの食育に有機農産物を供給推進することは、大変意義があることと理解している。

教育長▼学校給食に地場産の有機農産物を使用することは学校給食法の目的に沿うもので、安全安心な、人にも環境にも優しい学校給食の提供につながるかと考えている。

議員▼農林水産省のみどりの食料システム戦略の一端で、環境負荷低減を重点的に取り組むモデル地区のうち、16市町が地域ぐるみで有機農業を推進し、地元の食品業と連携した有機栽培米の増産や学校給食の米を有機栽培米に切り替えるなどの取組を国の交付金を活用して進めている。現在、本市の学校給食の米は全量、減化学農薬減化学肥料米（特別栽培）が供給されているが、一部有機米で代替していけば、無理なく生産が可能になる。本市でもモデル地区指定を目指して、学校給食への有機米生産を計画すべきと考えるが。

市長▼学校給食に提供しているふるさと安心米生産組合協議会、JAなどの関係団体のほか、消費する側も含めた協議の中で、実現の可能性を探りたい。



角田市の元気は地場産業の振興から

菊地利衛

議員▼角田市が元気を取り戻す源は、地場産業がより活性化することだと考える。農商工が、既存路線の拡充に加え、新たな分野へ挑戦ができるように支援していくべきだ。

水田農業振興のために

議員▼水田農業は、経営効率、収益性を高めることが喫緊の課題だ。そのために、農地の集約化促進が効果を発揮すると思うが、どんな計画をしているのか。

市長▼令和6年度末までに地域計画を策定する。議員▼排水費の負担も農業経営を圧迫している。本来、排水事業は市民の生命財産、公共インフラを守るなど防災力を高めるものなので、その費用は自治体が負担すべきではないか。

市長▼これまで農家負担が10%となるよう負担軽減を図ってきた。一定の受益者負担はいたなく考え方となっている。国への要望も含め一層努力していく。

商業の振興について

議員▼空き店舗、空き地が目立つ中心市街地を少しでも活性化するため、市の事業を出来るだけ多く市内事業者が落札できる制度をつくるべき」との過去の一般質問に、「検討する」との市長答弁であったが、その結果について問う。

市長▼市内調達を基本とし、入札・契約の透明性、競争性を担保しながら市内企業の受注確保を図っている。

議員▼空き店舗数と利活用の検討状況を問う。

市長▼令和2年度の県の実態調査で、4商店街10店舗であった。商工会と相談し、実態把握や利活用の調査を検討していく。

工業の振興について

議員▼市内や近隣市町の企業が持つ特殊技術の紹介や協働体制を紹介すること、新たな可能性が生まれ、それを活用したい企業を誘致にもつながるかと考えるか。

市長▼引き続き、情報発信、企業訪問を積極的に行う。

議員▼空き家は負の遺産ではなく、定住や移住により角田市の活性化に結びつく重要な資産であるとの考えに同調するか。

市長▼活用次第で資産になり得ると考える。

議員▼近隣市町のように自治体と事業者がやることを明確に区分し、ネットワークを構築して活用に向けて取り組むべきだ。

市長▼空き家の状況は、多種多様である。所有者の意向を尊重しつつ不動産事業者と連携をし、真摯に対応していく。

議員▼改修費の一部を支援するのも効果的だ。

市長▼住宅関連施策の早期実現を図りたい。



脱炭素社会の取り組みについて

小島 正

議員▼脱炭素社会に向けた取組、再生可能エネルギーである太陽光発電設備について、本年1月10日付河北新報で「ため池を活用し太陽光発電 宮城県、35カ所の調査着手」と報じられた。本市が所有するため池の個所数と面積について問う。

市長▼本市所有のため池は81カ所、満水面積で37・5ヘクタールである。議員▼本市で、太陽光発電設備の設置条件を満たすため池と面積を問う。

議員▼土砂が堆積し、機能していないため池が散見される。災害時の備えが必要と考えるが。

市長▼防災重点ため池の鍛冶屋沢ため池は、本年度秋以降にしゅんせつ工事を予定。それ以外のため池も、下流域の農地や家屋など甚大な被害が想定される箇所は、国・県の事業を活用し、検討や改修を行う。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

議員▼配食サービスは、月曜日から金曜日(祝日・年末年始除く)の希望する曜日の夕食に配達してもらえませんが、朝食・昼食も実施すれば、安否確認が対象となる。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

議員▼65歳以上の二人暮らし世帯で、配食を望む場合の対応を問う。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

市長▼配食サービスは、調理が困難なおおむね65歳以上の高齢者と、高齢者のみの世帯に属する方が対象となる。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

議員▼梅雨入りし台風等大雨の時期に入ってきた。市民の生命を守るためにも「マイ・タイムライン」「洪水時の避難」の周知と行政区・小単位での講習が必要である。市長の考えを問う。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

市長▼令和3年4月1日から、県内で自転車を利用する際は損害賠償保険等への加入が義務化となったことに伴い、チラシ(宮城県作成)を令和3年3月に全戸配布をした。また、市内の自転車販売事業者では、防犯登録と併せて損害賠償保険等への加入を勧めている。引き続き、交通安全教室等を通じて損害賠償保険等への加入の周知に努めたい。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

議員▼学校教育法施行令第31条に規定する「学校廃止後の書類の保存」では「角田市立小・中学校を設置していた角田市教育委員会が文部科学省令で定めるところにより、それぞれ当該学校に在学し、又はこれを卒業した者の学習及び健康状況を記録した書類を保存しなければならぬ」とある。現在までに、中学校2校(西根、金津)、小学校5校(小田、西根、東根、藤尾、枝野)が廃校しているが、法令に基づく保存を行っているか問う。

高齢者福祉サービスの配食サービス事業について

馬場 道晴



自転車用ヘルメット購入時の助成について

議員▼令和5年4月1日から自転車乗車時にヘルメット着用の努力義務を全年齢に拡大する改正道路交通法が施行となった。物価高騰の中、命を守る自転車用ヘルメットを早く普及させるため、購入者への助成を考えているか。

自転車用ヘルメット購入時の助成について

議員▼宮城県は、自転車損害賠償保険等への加入が義務となった。小・中学校、高校も含め今後の周知と本市の対応を問う。

自転車用ヘルメット購入時の助成について

議員▼令和3年5月の災害対策基本法の改正に伴い、避難情報等が変更となったため、本年度作成予定の防災マップの災害学習編に「マイ・タイムライン」を掲載予定である。再度周知を徹底していく。

自転車用ヘルメット購入時の助成について

議員▼本市の自転車乗車中のヘルメット着用率は低い状況にあると捉えているが、市長の所見を問う。

自転車用ヘルメット購入時の助成について

議員▼令和5年4月1日から、県内で自転車を利用する際は損害賠償保険等への加入が義務化となったことに伴い、チラシ(宮城県作成)を令和3年3月に全戸配布をした。また、市内の自転車販売事業者では、防犯登録と併せて損害賠償保険等への加入を勧めている。引き続き、交通安全教室等を通じて損害賠償保険等への加入の周知に努めたい。

自転車用ヘルメット購入時の助成について



角田市立小・中学校、学校廃止後の書類の保存に関する等について

日下 七郎

議員▼卒業生のみ移動し、卒業生分は廃校の金庫で引き続き保存する場合もある。

議員▼卒業生の指導要録を廃校の金庫に保存するのではなく、法令に基づく管理をするため、財政的な協議を市長に求め、保存施設を設置すべき。

議員▼保存の場所や課題は、今後、市長部局と協議・検討をしていきたい。

議員▼保存の場所に関し、財政の協議を市長は受け入れるのか。

道路標識の設置と撤去について

議員▼道路標識、区画線及び道路標示に関する命令第2条の別紙第1・警戒標識の種類(学校、幼稚園・生徒分のみ移動し、卒業生分は廃校の金庫で引き続き保存する場合もある)を問う。

道路標識の設置と撤去について

議員▼道路標識、区画線及び道路標示に関する命令第2条の別紙第1・警戒標識の種類(学校、幼稚園・生徒分のみ移動し、卒業生分は廃校の金庫で引き続き保存する場合もある)を問う。

道路標識の設置と撤去について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

道路標識の設置と撤去について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

道路標識の設置と撤去について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

道路標識の設置と撤去について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

道路標識の設置と撤去について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

道路標識の設置と撤去について

堀田 孝一



自転車用ヘルメット着用の推進について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

自転車用ヘルメット着用の推進について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

自転車用ヘルメット着用の推進について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

自転車用ヘルメット着用の推進について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

自転車用ヘルメット着用の推進について

議員▼令和5年4月1日から道路交通法改正を機に各市町村では、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行っている。本市でも取り組むべきと考えるが、検討はしているか。

自転車用ヘルメット着用の推進について



不登校児童生徒への教育支援の充実について

相澤 邦戸

議員▼旧横倉児童館で行っている「Coco」は「うすかくだ」は、先生方の指導支援により、児童生徒はその目標に向けて前進している。本市の令和4年度の不登校児童生徒数は99人（小学生41人、中学生58人）であり、適応指導教育のさらなる充実を求めるため、「Cocoはうすかくだ」の老朽化と職員室の問題について問う。

教育長▼建設から45年が経過し老朽化が進み、職員室には6名の職員がいるため狭いと感じている。

議員▼教育支援センターは、文部科学省の令和元年の調査（平成29年度現在）で全国1,142自治体が設置し、不設置自治体の41%が今後設置予定または検討中である。本市もCocoはうすかくだの知見や技能を生かし、教育支援センターを

設置し、不登校児童生徒への支援を果たす場所として、通所を希望しない児童生徒の訪問型支援を取り組んではどうか。

教育長▼訪問型支援は、基本的に学校の教員が対応するほか、県の事業を活用し週1〜2回家庭訪問をし、学習指導を行っているが十分ではない。つながりを切らさない工夫をしていく。

議員▼保護者に寄り添った支援を行うべき。

教育長▼Cocoはうすかくだには、スクールソーシャルワーカーを配置するほか、教育委員会学校、子育て支援課など幅広い相談窓口で対応している。内容により一堂に会して対応を協議する場合もある。

議員▼中学校卒業後、「ひきこもり」にならないための支援や、社会とのつながりを絶やさないための対応について問う。

教育長▼卒業後の支援の必要性、重大性から、相談窓口の周知を図り、関係各課と連携し、適切に対応していく。

議員▼指導員の資質向上のため、研修の確保について問う。

教育長▼研修は重要である。退職した校長を主任適用指導教育指導員として任用し、日常的な研修が行われていると認識する。



就学援助制度の徹底した広報と拡充について

八島 定雄

議員▼子どもの貧困対策として、就学援助は必要とする全ての方に行き届くことが大切である。角田市の就学援助率と県内の位置づけを把握しているか。

教育長▼令和3年度の就学援助率は11.29%、令和4年度は11.38%（見込み）で、県内で中間的な位置づけにある。

議員▼就学援助を受けるには、申請手続が必要である。就学援助制度の周知方法について問う。

教育長▼角田市の広報紙及びホームページに制度の情報を掲載している。新小学1年生は、2月に行われる各小学校の一日入学の際に制度のお知らせの配布・説明をしており、在校生は、2月に学校を通してお知らせの配布をしている。

議員▼公務労働の役割・専門性と非正規公務員の課題について

議員▼角田市の公務労働の役割とその専門性について、市長の所見を問う。



角田小学校通学区の見直しについて

湯村 勇

議員▼角田小学校への安全・安心な通学環境を保持するため、ウエルパーク付近の柳町、豊町、一里壇の一部の通学区の見直しが必要と考えるが。

教育長▼学校適正規模等に関する基本構想（令和2年1月策定）により、令和7年度に見直す計画であり、今後、児童生徒数がさらに減少する見込みのため、角田市学校適正規模検討委員会を設置し、学校の適正規模・適正配置に併せて通学区について調査審議を開始する。

議員▼統廃合ありきの状況ではないか。保護者の意見を聞き、アンケート調査を行い、早急に通学区の見直しを検討すべき。

教育長▼通学区の区割り変更は大きな問題である。保護者や地域住民、子どもたちの意見を聞き、合意形成を図りながら、慎重に議論を進めていきたい。

議員▼令和元年度に森林経営管理制度が導入された。本市も手入れ不足の私有林・人工林の意向調査や整備などが進んでいるが、森林の整備を一層推進するため、森林の多い地域に森林環境譲与税配分を高めるために譲与基準の見直しが必要と考えるが、市長の見解を問う。

市長▼議員に同意する。令和5年5月8日に仙南中央森林組合から提出された要請書の内容も同じ意見であり、国においては、譲与基準の一定の見が必要であると考える。

議員▼林業の担い手不足から、山林の荒廃や山林を手放したい人が増えている。現行の森林環境税



阿武隈急行線の現状と課題について

星 隆悦

議員▼国鉄丸森線を経て第三セクター阿武隈急行線が角田市内の4駅を疾走し、公共交通の大事な役割を果たしている。阿武隈急行線は、車社会と

は、私有林にしか使用できないため、市有林にも適用できるように、国に対して要望し、本市が森林を保有することで、SDGsや2050年カーボンニュートラルを見据えた様々な施策を展開してはどうか。

市長▼森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村は、間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進等の林業に関わる事業に充てるとされている。私有林を市が保有できないため、現行の森林経営管理制度を引き続き活用し、森林所有者から経営管理の委託を受けて、集積計画に基づき保育・間伐等の森林環境整備を行っていききたい。今後、SDGsや環境問題など国の動向を含め、状況に応じて対応していきたい。

議員▼子どもからの相談体制について問う。

教育長▼学校・教育総務課で、随時対応している。議員▼仙台市は、卒業アルバム、生徒会費、体育実技（柔道、剣道）用具費も支給対象としている。角田でも、支給費目の拡大を図る考えがあるか。

教育長▼これまでも支給費目の拡大を検討してきたが、財政上の理由や近隣市町の状況も鑑み、実施は見送りとなっている。引き続き検討したい。

議員▼阿武隈急行線の現状と課題について

議員▼阿武隈急行線の役割とその専門性について、市長の所見を問う。

市長▼公務員は、広く市民に対し平等に働き、人と社会を支える職業と認識策を議論するため、令和5年3月29日に設置された。

議員▼検討期間は2年間のようだが、『在り方検討会』は諮問機関なのか。また、構成メンバーについて問う。

市長▼諮問機関ではなく、阿武隈急行線沿線地域公共交通協議会の分科会に位置づけられ、角田市では総務部長が出席している。

まちづくり推進課長▼宮城・福島両県および沿線自治体、交通事業者、学識経験者、鉄道ジャーナリスト、地方鉄道を再生した実績ある会社等から16人で構成している。

議員▼阿武隈急行線の存続について、今後の角田市の姿勢・方針を問う。

市長▼阿武隈急行線は、通勤・通学の貴重な交通手段であるため、存続に向けたさらなる利用促進



▲阿武隈急行の車窓から見た阿武隈川



角田市内における誘致企業の動向に関して

柄目 孝治

議員▼変化する企業の状況を市として認識しているのか。また、そこで働く人々や本市の経済、自治体運営に影響を与える企業の動向は、基本的に企業の労使協議や交渉で推し進められるが、市として全く関係ないと言えない。自治体として何をすべきなのか問う。

本市における危機管理対策に関して

市長▼企業訪問や情報交換の機会を通して情報共有に努めている。企業の動向は、企業内で決定され進められると認識している。企業の安定的な運営に必要な人材確保、道路網の整備など、市側の雇用創出、市の財政運営と密接に関わることから、互いにギブ・アンド・テイクが大切と考えている。以前から企業との情報共有を図ってきており、今後も双方の信頼関係を構築する情報交換など

議員▼度重なる自然災害、コロナの世界的蔓延、ロシアのウクライナ侵攻等の影響で、市民生活や地域が崩壊寸前の複合機器にさらされている。対処の多くは国や県の制度に頼らざるを得ないケースも多々ある。市民生活を脅かす多くの危機に対し、本市は克服できるか、何ができるのか、何をすべきなのか。今こそ市内関係機関にテーマアップし、市民力を引き出し、具体的対処を見出す段階である。つまり、本市の持つ危機管理体制を広く機能させ、危機対策即ち危機に対する克服努力を培い、我々が目指す今後のまちづくりには何らかの影響・

効果を生み出すものと考えられるが、見解を問う。
市長▼様々な危機が複合的に絡み合い、非常に厳しい状況であると認識している。本市だけでは対応困難な部分は国や県に働きかけ、財政支援や人的支援を受け、諸所の危機に対し組織的に対応してきた。また、危機管理として、地震や台風災害、新型コロナウイルス等の発生時には、都度、対策本部を設置し、危機管理監を中心に、連携を図り早期対応に当たっている。
なお、市民と行政が話し合い、危機の対処策を施す機会は必要だと考える。例えば、本市の防災会議は多様な職種の委員で構成されているが、防災計画の策定や見直しに留まらず、課題やテーマについて意見を交わすことも必要になると思われる。

議員▼本年も台風第2号により中部地方を中心に甚大な被害が発生した。市民の生命と財産を守ることが行政の第一義だと考えており、堤防整備など尽力頂いていることは承知しているが、土木的な対応をさらに尽力頂きたい。今回、ソフト面から災害に備えることについて、次の質問をする。
各行政区や自主防災組織における①避難訓練などの内容②避難困難者への対応③安否確認の方法④避難経路の確認などについて、市はどのような指導やアドバイスをしているのか。
市長▼①は、情報伝達や安否確認訓練、水・消火器による初期消火訓練、炊き出し訓練などを実施している。令和4年11月に行政区の防災活動に関するアンケート調査



角田市の防災対策について

小湊 毅

議員▼今年も台風第2号により中部地方を中心に甚大な被害が発生した。市民の生命と財産を守ることが行政の第一義だと考えており、堤防整備など尽力頂いていることは承知しているが、土木的な対応をさらに尽力頂きたい。今回、ソフト面から災害に備えることについて、次の質問をする。
各行政区や自主防災組織における①避難訓練などの内容②避難困難者への対応③安否確認の方法④避難経路の確認などについて、市はどのような指導やアドバイスをしているのか。
市長▼①は、情報伝達や安否確認訓練、水・消火器による初期消火訓練、炊き出し訓練などを実施している。令和4年11月に行政区の防災活動に関するアンケート調査

や自主防災組織で再度コミュニケーションを行い、様々な点を再確認するようお願いすべき。
市長▼再確認はとも大事で、毎年、その時期前に実施しなければ人は動かない。やらなくてはならないことだと考える。
議員▼御近所同士で常に避難の話をしてほしいと考えている。隣近所のお茶飲み話の中で、「大雨が降ったら誰と一緒にどこに行く」というような話をしてもらいたい。市からもそのような呼び掛けをしてほしいと考えるが。
市長▼防災は家庭から、防災は近所付き合いからということだろう。防災計画もあるが、実際には身近なところから始められるように考えていきたい。

議員▼今年のは大雨が来る想定で、各行政区



「Jアラート」(全国瞬時警報システム)に係る角田市の対応について

菅野 マホ

議員▼昨今、大地震や洪水など自然災害やミサイル発射等の国民保護に関する非常事態が度々起こり、日本を取り巻く環境が大きく変化している。角田市は国・県と情報共有しながら、市民の生命と財産を守っていかねばならない。令和5年6月15日にJアラートを活用した緊急地震速報全国訓練が初めて全国一斉に行われたが、その訓練結果について問う。

市長▼本市においてはJアラートと安心安全メールを連携させ、予定通り登録者4,886人(スマートフォン等4,722件、電話機1,644件)の端末機器へ配信した。

議員▼訓練を通して、市民全員が情報を受け取ることができたと考えているが、また受信機全てが

無事に作動した確認はしているか。
市長▼端末を持っている方々等に限定される状況であり、受信の確認はしていない。
議員▼命を守る大切な情報を広く満遍なく伝える防災行政無線の設置は不可欠と考えるが。

市長▼同報系無線は、住民へ首で情報を届けることが可能であるため、情報伝達の一つとして有効な手段である。安心安全メールだけではなく、同報系無線の整備も含め検討している。緊急防災・減災事業債を活用し、令和7年度までの着工を目標に取り組んでいきたい。
議員▼市民に対してJアラートはどのようなときに発信されるかや心構え、避難行動を周知すべき。また、子どもの下校時には地域の方々の協

力体制が必要だ。
市長▼市ホームページに掲載しているが、広報等でも周知をしていきたいと考えている。地区防災計画への避難行動のマニュアル化も検討したい。
議員▼国の施策である「新規輸出1万者支援プログラム」を利用することで、比較的容易に角田産(加工品を含む)農作物を海外展開することが可能になると思われるが、市民に周知し活用してはどうか。
市長▼現在、貿易に関する相談があるときには、JETROを活用し、対応を行っているが、農業分野においてはまだ周知がされていない。商工観光課を窓口に関わりかけしていきたい。

議員▼土地改良区が管理する排水機場管理経費の負担割合について問う。
市長▼農業用水利施設である排水機場は、農地のほか周辺の施設や住宅地の排水を一体的に行い、湛水被害を防止する公益的機能を発揮している。江尻排水機場・岡排水機場は、基幹水利施設管理事業により国30%、県25%、市35%、農家10%の割合で、その他排水機場は、土地改良区等排水事業費補助金により適正管理と農家負担軽減を図るため90%を市が補助している。
議員▼土地改良区と協議し、農地、宅地、その他の土地で負担割合を決めるべきではないか。
市長▼負担割合は、他市町村の状況を加味し、市と土地改良区が協議を重ね現在に至っている。状況を

あぶくま川水系角田地区土地改良区農家負担(排水費)の大幅減額について
武藤 広一

議員▼土地改良区が管理する排水機場管理経費の負担割合について問う。
市長▼農業用水利施設である排水機場は、農地のほか周辺の施設や住宅地の排水を一体的に行い、湛水被害を防止する公益的機能を発揮している。江尻排水機場・岡排水機場は、基幹水利施設管理事業により国30%、県25%、市35%、農家10%の割合で、その他排水機場は、土地改良区等排水事業費補助金により適正管理と農家負担軽減を図るため90%を市が補助している。
議員▼土地改良区と協議し、農地、宅地、その他の土地で負担割合を決めるべきではないか。
市長▼負担割合は、他市町村の状況を加味し、市と土地改良区が協議を重ね現在に至っている。状況を

観点もあり、協議を継続したい。
議員▼今後、国営角田2期地区が始まり、(仮称)江尻第2排水機場と小田排水機場の新設、堀切排水機場の増強等の工事が開始される。負担割合について土地改良区と丸森町との協議が必要ではないか。
市長▼農林水産省、県、丸森町、土地改良区と協議し、事業を進めていく。
議員▼国営かんがい排水機場(国営施設)緊急対策「角田地区の当初総事業費は59億円、うち、耐震化対策21億円の農家負担はないが、老朽化対策等38億円は農家負担1.5%(5,700万円)負担が生じる。国営角田2期地区は国営総合農地防災事業のため農家負担はない。先発の国営施設緊急対策の老朽化対策等も、農家負担を無くすよ

行政視察報告

総務産業常任委員会

総務産業・教育厚生建設常任委員会では、所管する課題について先進自治体の事業を調査・研究するため、視察を行いました。

を参考とし検討すべきと感じた。

〔視察期間〕 令和5年5月15日（月）

～17日（水）

〔視察地・目的・視察所感〕

① 愛媛県伊予市

〔市民参加型への取り組みについて〕

商店街の空き店舗等の増加により、伊予市では「住む人・訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくり」を目指した都市再生整備計画を進めている。

市は、計画を進めるにあたり道路交通の社会実験を地域住民に提案。地域住民が主体となり企画・運営し、「国鉄おさんぽプロジェクト」を実施した。2日間、道路を片側一方通行とし、歩行者空間（オープンスペース）での各種催しは、交流等のまちなかで楽しめる空間を創出した。

現在、「I R伊予市駅周辺整備基本計画策定に係るワークショップ」を開催し、今後の駅周辺のにぎわい創出に寄与する取組が行われている。

本市でも、市役所・市民センター・郷土資料館など「点」として存在する施設同士を結び付け、阿武隈急行線角田駅の活性化とともに「面」としてのまちの魅力の保全に努める必要がある。地域住民同士のつながりにより、各種取組が功を奏した伊予市のまちづくり

② 愛媛県西条市

〔市民の西条市への愛着と誇りの醸成について〕

〔LOVE SAIJYOファンクラブについて〕

人口減少が加速している西条市では、令和2年度から5年間を計画期間とした様々な「移住×プロモーション」を展開している。中でも20・30代のUターン者と市内の中高生をターゲットにした取組は注目すべきである。移住体験ツアーでは完全オーダーメイド型で他にない充実したサービスを提供し、

ユーチューバー・テレビ・ラジオの情報発信ツールを最大に活用したPRは、「暮らしの豊かさ」を核としている。

また、市内外を問わず西条市を応援するLOVE SAIJYO ファンクラブ活動は、年会費が無料で会員同士の集まりのほか、同窓会やイベントの支援も行っている。令和3年度からは大学生や市内高校生にも活動の輪が広がり、積極的な加入促進やコラボ活動を展開している。

これらの活動が実を結び、移住者数は平成29年度から5年間で約12倍となり、住みたい田舎ベストランキング「若者部門」で3連覇を達成している。「知名度・都市イメージの向上を通じた移住・定住・交流・関係人口の獲得」に向けた取組には、「人と人とのつながり」があることが伺えた。

本市でも大いに参考とすべき点が多々あり、本市への若い世代の移住が推進されるような「勝ち残り」を目指した政策を早急に検討すべきであると痛感した。

③ 愛媛県松山市

〔消防団の充実・強化及び団員確保に向けた取り組みについて〕

松山市消防団は全国に先駆けて機能別消防団員制度を取り入れている。

〔郵政消防団員〕 郵便物の配達で地域



▲目黒中央中学校の授業を視察

教育厚生建設常任委員会

〔視察日〕 令和5年5月29日（月）

〔視察地・目的・視察所感〕

● 東京都目黒区

〔ICT教育の取組について〕

ICTモデル校として高度なICT教育を実践している目黒区目黒中央中学校の授業は、教科センター方式（児童・生徒が教科ごとに教室へ移動）を採用している。「全教科で教科教室による授業を実施」「全教室でICT機器（パソコン、教材提示装置、プロジェクター、アップルTV）を整備」していることが特徴で、ICT機器の活用による学習形態が確立され、自然な形でデジタルが取り込まれている。

タブレット端末の使用ルールを細やかに定め、インターネットによる犯罪やいじめ防止啓発を実施している。また、児童・生徒はスキルステップアップシートを活用した、各学年に応じた

スキル習得が可能で、デジタルドリル・AIドリルで自動採点システムや学習履歴を確認し、個別に、自立的に、進捗状況を選択しながら学習に取り組んでいる。

目黒区は、教職員のICTを活用した指導力向上のため、各種研修を実施するほか、GIGA指導員やICT支援員（小学校のみ）を任用し、支援員による教員のサポート体制が充実している。

目黒区のGIGAスクール構想は、カリキュラム・マネジメントが充実している。児童・生徒は、発達段階に応じて適切なツールを選択することができ、教員は、「いつでも」「どこでも」「だれとでも」という視点を持ち、学びをデザインし、「MEGURUOSスマートスクール・アクションプラン」の実現に向けて取り組んでいる。

角田市に反映できる内容については、政策提言など検討していきたい。



▲目黒区議会議場にて

令和4年度政務活動費収支報告

（単位：円）

会派	会派一心 (4人)	市民クラブ (3人)	日本共産党 角田市議団 (2人)	志政クラブ (2人)	無会派 (菅野マホ)	無会派 (馬場道晴)	無会派 (柄目孝治)	無会派 (相澤邦戸)	無会派 (渡邊 誠)	計
交付額	240,000	180,000	120,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	960,000
支出額	112,909	0	0	0	60,000	0	0	0	2,970	175,879
返還額	127,091	180,000	120,000	120,000	0	60,000	60,000	60,000	57,030	784,121

※返還額（残額）は市に返還済です。

※詳細は市議会ホームページに掲載しております。



? 議会のギモン

政務活動費ってなに？

市政に関する調査・研究活動をするために、必要な経費の一部として会派（会派に所属していない議員含む）に交付されるもので、議会が定める使途基準に基づき支出します。

議会日誌

- 5月
 - 1日 かくだ市議会だより第222号発行
 - 15日 総務産業常任委員会行政視察（17日）
 - 18日 教育厚生建設常任委員会行政視察
 - 29日 会派代表者会議
- 6月
 - 2日 第421回定例会招集告示・会派代表者会議
 - 6日 議員協議会・議会運営委員会
 - 9日 本会議（第1日）・会派代表者会議
 - 13日 議会運営委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 23日 本会議（第3日）・議員協議会
 - 26日 本会議（第4日）・議会運営委員会・議会だより編集会議
- 7月
 - 6日 会派代表者会議
 - 13日 会派代表者会議
 - 19日 議会だより編集会議



▲松山市役所にて

の事情に精通していることから、災害情報の収集や本部への連絡、危険箇所の巡視などに限定した団員

〔大学生消防団員〕 大規模災害時の防災活動のサポート役として、避難所等の活動と、平時の広報・PR活動に特化した団員

〔事業所消防団員〕 就業時間中（日中）の災害活動に限定した団員で構成するチーム

また、IC機能付きカードを団員に配付し、市内の応援事業所で割引・優遇を受けられる「まつやまだん団プロジェクト」を実施している。

本市でも団員数が大きく減少しており、機能別消防団員など先進事例を参考とするともに、今後、処遇改善についても検討すべきと感じた。

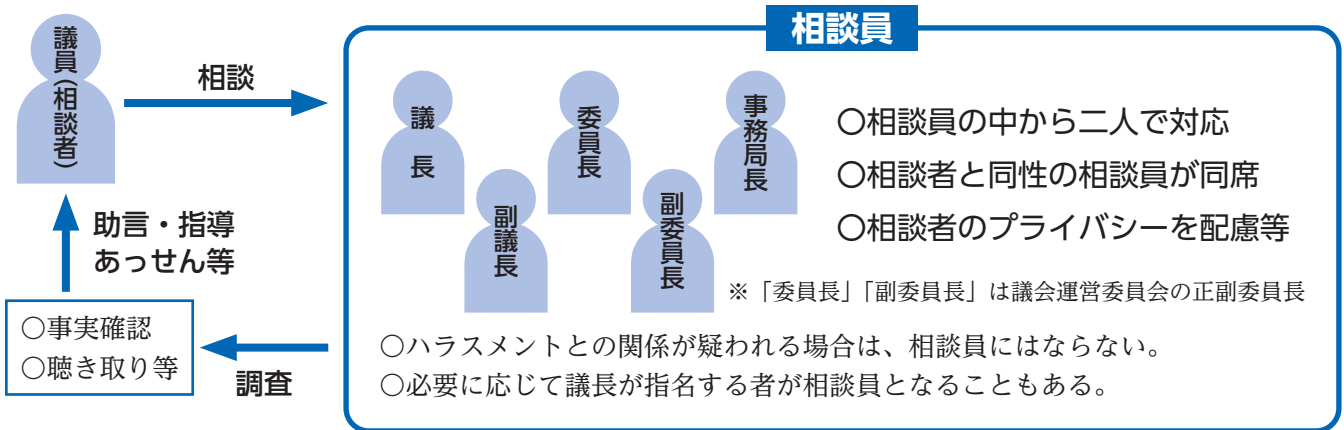
角田市議会議員のハラスメントの防止等に関する要綱を制定しました

令和3年に国の「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が改正となりました。地方議会も男女を問わず、議員の立候補や議員活動がしやすい環境整備など、男女共同参画の推進について積極的に取り組むことや、ハラスメントに起因する問題発生の防止、ハラスメントに関する研修の実施などの体制整備が必要であるとされました。

「角田市議会議員のハラスメントの防止等に関する要綱」では、角田市議会議員が良好な職務環境を確保するため、ハラスメントの防止及び排除のための措置やハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置に関し必要な事項を定めています。

POINT

- ☑ 議員の責務として、議員は他の者に対しハラスメントとなる言動をしないこと（ハラスメント行為などを知ったときは議長に報告すること）を規定
- ☑ 議長の責務として、ハラスメントを防止及び排除するため、迅速・適切に必要な措置を講じること
- ☑ 研修を実施し、議員は日頃から意識啓発に努める。
- ☑ 相談体制と対応を下図のとおり整備



編集後記

先日、阿武急フリー乗車券(600円)を購入し、サイクルトレインで福島市街の音楽堂、信夫山公園等を見学しましたが、当日は他に4人ほど自転車を持ち込む方がいました。

余暇にも乗って残そう阿武急急行線。

執行機関である市長を筆頭とする市当局に質問するのは、議員の仕事ですが、6月定例会の一般質問は、14人の議員が行いました。市民からの要望や施策の実現のためにも、一般質問は欠かせないものです。

8月定例会は、決算審査が開催され、議員は、公金の支出が合理的、正常にされたかを審査し、チェック機能を果たします。

議会だより編集会議
委員 星 隆悦

8月定例会の予定

会期
8月1日(火)～8月28日(月)

本会議の日程(午前10時開会)	
8月1日	提案理由の説明
9日	質疑・自由討議
22日	討論・表決・一般質問
25日	一般質問
28日	最終日

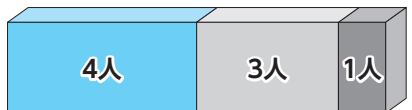
●決算審査特別委員会は8月9日・10日・17日・18日・21日に開催

※日程は変更になる場合があります。
※本会議と決算審査特別委員会はライブ配信を行います。

議会だより第222号(5月号)アンケート結果

5月号全体の編集・レイアウトについて、どのように感じましたか。

■とても良かった ■良かった
■あまり良くない ■良くない



【自由記述(一部抜粋)】

- ・見やすく、わかりやすく、考慮されていると思う。
- ・もう少し整理していただきたい。
- ・予算は市政の根幹なので、市民に見やすくしてほしい。
- ・可もなく、不可もなく。

第222号から、発行月ごとに色合いを変更しています。

詳細は市議会のホームページをご覧ください。

